

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	太平洋経済協力会議(PECC)拠出金		担当部局	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹	
会計区分	一般会計		施策名	国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等	太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会委員長の要請に基づく。			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋経済協力会議(PECC)の活動への支援を通じ、環太平洋諸国・地域の相互的経済協力及び安定性、繁栄及び進歩、ならびに同諸国・地域の経済社会的福祉の促進に貢献する。また、平成21年度は、経済危機克服のための知見を集約するとともに、国際場理において我が国の環境技術の優位性を紹介する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	メンバーとして予め合意された分担率に従い、PECC国際事務局への拠出を行う。また、補正については、上記経済危機克服、環境技術の紹介等を目的とするPECC国際シンポジウムの開催を支援するため、同事務局へ合わせ拠出を行うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	10	9	8	8	7
		繰越し等	—	108	—	—	—
		計	10	117	8	8	7
	執行額	10	108	8	—	—	
	執行率(%)	100%	100%	100%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	APEC関係会議及び首脳会議に対し、PECCとして産官学の立場から提言を行う。		成果実績	回	1	1	1
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年に一回のPECC総会を開催し、官産学の立場からAPEC関係会議及び首脳会議に提言を取りまとめる。		活動実績(当初見込み)	会議開催数	1	1	1
単位当たりコスト	(7,922,000円/1拠出)		算出根拠	他エコノミーからの拠出もあるため1回あたりのコストは算出できないが、1年度1回の拠出。			
平成23(単位:千円)年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	その他	7,501	7,080				
	計	7,501	7,080				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	PECCは毎年APEC閣僚会議・首脳会議に向け、APECの議論に産官学からの立場からの提言を毎年提出している。また、PECCは独自のプロジェクトを実施し、その成果もAPECと共有しており、APECに多大な影響を与えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果		<p>当該拠出金は、PECCの途上国・地域メンバーを財政支援するために設置された「PECC基金」に対し、規定の分担率に基づきPECCのメンバーが負担するという義務的拠出金。分担率はPECCメンバーの経済規模（一人あたりのGDP）に応じて定められ、我が国の分担率は17.04%。PECCは毎年APEC閣僚会議・首脳会議に向け、学術的、政策的及びビジネス的な側面から提言を行っている。</p> <p>また、2010年は日本がAPEC議長を務め、横浜で行われた首脳会議において「横浜ビジョン」をとりまとめたが、この動きに相乗効果を出すべく、同年に日本（PECC日本事務局）が議長となり、東京でPECC総会（2年に一度開かれる全メンバーによる最大の会合）を開催し、横浜APECに対しても、上述のような貢献を行うことが出来た。</p> <p>このように、応分の拠出金負担を日本が担っていることにより、会議における日本（PECC日本事務局）の発言力が強くなり、サブロジ（PECC総会開催誘致など）やサブスタンス（「たくましい社会」の構築に向けた取組の推進など）の面で具体的な成果を出すことが可能。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			